

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 4 0 年 1 2 月 1 日
(第 7 0 期) 至 昭和 4 1 年 5 月 3 1 日

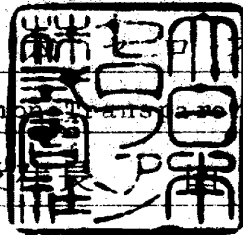
大 蔵 大 臣 殿

昭和 4 1 年 8 月 2 5 日提出

会 社 名 大 日 本 セ ロ フ ア ン 株 式 会 社

英 訳 名 Dainihon Sero Paper Mfg. Co., Ltd.

代 表 者 の 名 取締役 本 忠



本 店 の 所 在 の 場 所 大阪府高槻市桜町 1 番 5 号

連 絡 者 大阪市東区北浜 2 丁目 2 2 番地 三井信託ビル内

本 社 事 務 所 電 話 番 号 大 阪 (2 0 3) 0 0 7 1 ~ 7 4

経 理 部 長 草 野 七 郎

も よ り の 連 絡 場 所 東京都中央区銀座 4 丁目 2 番地 教文館ビル内

当 社 東 京 事 務 所 電 話 番 号 京 橋 (5 6 1) 4 5 2 4 ~ 2 5

東 京 事 務 所 長 今 泉 吉 明

公 認 会 計 士 の 監 査 証 明

氏 名 近 山 仁 郎

氏 名 篠 原 祥 哲

監 査 証 明 に 関 す る 事 項

当期は「財務諸表の監査証明に関する省令の取扱について」

(昭和 3 2 年 蔵 理 第 4 1 2 4 号) による正規監査であつて「経理の状況」

冒頭記載の監査報告書の通り証明をうけた。

有 価 証 券 報 告 書 の 写 を 縦 覧 に 供 す べ き 支 店 及 び 証 券 取 引 所

名 称	所 在 地
大日本セロフアン株式会社東京事務所	東京都中央区銀座 4 丁目 2 番地 教文館ビル内
大 阪 証 券 取 引 所	大 阪 市 東 区 北 浜 2 丁 目 1 番 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区南伊勢町 1 丁目 3 番地

(本 書 面 の 枚 数 表 紙 共 3 5 枚)

目 次

次

第 1.	会 社 の 概 況	1
1.	会 社 の 設 立 年 月 日	1
2.	会 社 の 目 的	1
3.	資 本 の 額	1
4.	株 式	1
5.	株 式 の 状 況	1
6.	役員の略歴及び所有株式	3
7.	従 業 員 の 状 況	5
第 2.	事業の内容と設備の状況	6
1.	事 業 の 内 容	6
2.	設 備 の 状 況	7
第 3.	営 業 の 状 況	9
1.	生 産 能 力	9
2.	生 産 実 績	9
3.	主 要 原 材 料	10
4.	受 注 状 況 と 生 産 計 画	10
5.	販 売 実 績	11
第 4.	経 理 の 状 況	12
1.	財 務 諸 表	13
(1)	貸 借 対 照 表	13
(2)	損 益 計 算 書	16
(3)	剰 余 金 計 算 書	19
(4)	欠 損 金 処 理 計 算 書	19
(5)	附 属 明 細 表	20
2.	主 な 資 産 ・ 負 債 及 び 収 支 の 内 容	25
3.	そ の 他	32

第 1. 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和6年9月27日（登記昭和6年10月2日）
2. 会社の目的 (1) 透明紙その他プラスチック応用品の製造加工販売
(2) 合成樹脂製品の製造加工販売
(3) 前各項に関連する一切の業務ならびに投資
3. 資本の額 1,215,000,000円
4. 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
43,200,000株	24,300,000株

発行済株式	記名・無記名の別 及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名
	記名式・額面株式	普通株式	24,300,000株	50円	大 阪証券取引所第1部 東 京証券取引所第1部 名古屋証券取引所第1部

5. 株式の状況（昭和41年5月31日現在）

(1) 所有者別及び所有数別状況

（平均1人当り持株数 7,147株）

所有者別	区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国人	その他	合 計		
	株 主 数	0	7	19	42	4	3,328	3400人		
	所有株式数(イ)	0	1096500	199912	11740864	33500	11,229,224	24300,000株		
	発行済株式総数に 対する(イ)の割合	0	4.51	0.82	48.32	0.14	4.621	100.00%		
所有数別	区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	合 計
	株 主 数 (ロ)	23	12	91	130	2,257	614	217	56	3400人
	所有株式数(ハ)	16,287,633	8,492,531	1,658,722	856,574	4,163,423	420,169	61,913	23,131	24,300,000株
	株主総数に対する (ロ)の割合	0.68	0.35	2.68	3.82	66.38	18.06	6.38	1.65	100.00%
	発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	67.03	3.49	6.83	3.52	17.13	1.73	0.26	0.01	100.00%

(2) 地域別分布状況

都道府県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都道府県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
	人	%	株	%		人	%	株	%
北海道	2	0.06	5,000	0.02	和歌山	96	2.82	156,922	0.65
青森	3	0.09	3,000	0.01	奈良	99	2.91	183,447	0.75
秋田	3	0.09	11,250	0.05	大阪	1,238	36.41	4,111,349	16.92
山形	1	0.03	4,000	0.02	兵庫	531	15.62	1,229,983	5.06
福島	3	0.09	1,525	0.01	鳥取	14	0.41	20,737	0.09
群馬	3	0.09	3,062	0.01	島根	10	0.29	14,500	0.06
栃木	11	0.32	13,737	0.06	山口	46	1.35	98,254	0.40
茨城	4	0.12	3,750	0.02	岡山	104	3.06	188,098	0.77
千葉	35	1.03	54,599	0.22	広島	100	2.94	155,611	0.64
東京	237	6.97	16,151,038	66.46	香川	147	4.32	193,919	0.80
埼玉	18	0.53	28,687	0.12	愛媛	45	1.32	66,137	0.27
神奈川	32	0.94	60,799	0.25	徳島	66	1.94	100,761	0.41
新潟	4	0.12	5,175	0.02	高知	22	0.65	32,350	0.13
富山	9	0.26	16,287	0.07	福岡	29	0.85	83,462	0.34
石川	7	0.21	7,900	0.03	佐賀	2	0.06	1,500	0.01
福井	20	0.59	26,236	0.11	長崎	1	0.03	1,500	0.01
長野	9	0.26	13,875	0.06	大分	6	0.18	16,525	0.07
山梨	4	0.12	4,600	0.02	宮崎	2	0.06	2,375	0.01
静岡	18	0.53	23,975	0.10	熊本	9	0.26	13,287	0.05
愛知	91	2.68	131,273	0.54	鹿児島	3	0.09	5,200	0.02
岐阜	14	0.41	21,637	0.09	外国	4	0.12	33,500	0.14
三重	38	1.12	150,560	0.62					
滋賀	37	1.09	64,049	0.26					
京都	223	6.56	784,569	3.23	計	3,400	100.00	24,300,000	100.00

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面・無額面の別種 類 及 び 数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本パルプ工業(株)	東京都千代田区丸の内1-4	額面普通株式 9,759,915株	40.16%
中村雄太郎		1,415,500	5.82
中村庸一郎		795,045	3.27
中村健二郎		659,853	2.72
中村正三郎		422,572	1.74
桜護謨株式会社	東京都渋谷区笹塚1-48	408,350	1.68
中村確四郎		349,366	1.44
中村菊子		246,083	1.01
住友化学工業(株)	大阪市東区北浜5-15	225,000	0.93
住友商事(株)	大阪市東区北浜5-15	225,000	0.93
計		14,506,684	59.70

備

定款規定の新株引受権の内容	な し									
決 算 期	5月31日		11月30日		定期株主総会		7 月 中		1 月 中	
株主名簿閉鎖の始期	6 月 1 日		1 2 月 1 日		基 準 日		—		—	
株 券 の 種 類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100株未満単一株券				株 券 に 関 す る		名 義 書 換		無 料	
					手 数 料		新 券 交 付		20円	
株主名義書換	取 扱 所		大阪市東区北浜2丁目41番地(大証金ビル) 大阪証券代行株式会社 本社代行部							
	取 次 所		大阪証券代行株式会社各支店							
株主に対する特典	な し				公 告 掲 載 新 聞 名 大阪市において発行する日本経済新聞					
今事業年度中に	銘 柄		40年12月	41年1月	2 月	3 月	4 月	5 月		
おける月別最高	大日本セロファン		最 高	40	40	40	40	39	40	
最低株価	株式会社株式		最 低	38	35	35	38	35	35	
最近3事業年度の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額	
	68期	40.5	1.50円	69期	40.11	—	70期	41.5	—	

(注) 最高、最低株価は大阪証券取引所の相場による。

6. 役員略歴及び所有株式

(昭和41年7月31日現在)

役職及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無 額 面 の 別 種 類 及 び 数
代表取締役 会 長	中 村 庸 一 郎 (明治29年5月20日生) [REDACTED]	大正11年 専修大学卒業 昭和10年 桜護謨株式会社取締役社長に就任 17年 当社取締役社長に就任 22年 当社取締役社長を辞任 26年 当社取締役会長に就任(現) 30年 桜物産株式会社取締役会長に就任(現)	額面普通株式 795,045株
代表取締役 社 長	山 本 忠 一 (明治33年1月15日生) [REDACTED]	大正11年 東京商科大学高商科卒業 昭和20年 日本パルプ工業株式会社入社 21年 同社取締役に就任 22年 同社常務取締役に就任 28年 同社専務取締役に就任 30年 当社取締役社長に就任(現) 33年 日本パルプ工業株式会社取締役に就任(現) 38年 東洋合成フィルム株式会社取締役社長に就任(現)	" 130,500株

役職及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無 額面の別 種 類 及 び 数
代表取締役 常 務 (社長室長)	中 村 雄 太 郎 (大正12年2月20日生) [REDACTED]	昭和19年 東京帝国大学経済学部経済学科卒業 21年 当社取締役に就任 24年 当社常務取締役に就任 38年 東洋合成フィルム株式会社取締役に就任(現) 40年 当社専務取締役に就任 " 桜物産株式会社取締役に就任(現) " 日本化工製紙株式会社監査役に就任(現) 41年 当社常務取締役に就任(現)	額面普通株式 1415,500株
代表取締役 常 務 (総務部長)	亀 岡 周 平 (明治40年12月9日生) [REDACTED]	大正14年 東京府立第一商業学校卒業 昭和22年 日本パルプ工業株式会社入社 30年 当社常務取締役に就任 40年 当社専務取締役に就任 41年 当社常務取締役に就任(現)	" 60,000株
取 締 役 (技術部長)	大 塚 光 造 (大正9年5月16日生) [REDACTED]	昭和16年 神戸高等工業学校機械科卒業 25年 当社入社 38年 工務部長・高槻工場長 39年 当社取締役に就任 40年 当社常務取締役に就任 " 日本化工製紙株式会社取締役に就任(現) 41年 当社取締役に就任(現)	" 10,725株
取 締 役	飛 田 周 二 (大正13年10月2日生) [REDACTED]	昭和16年 中央商業学校卒業 24年 日本パルプ工業株式会社入社 30年 当社入社 36年 経理部長 40年 当社取締役に就任(現) 41年 社長付(現) " 桜物産株式会社取締役に就任(現)	" 14,273株
取 締 役 (製造部長)	小 形 正 美 (大正12年12月12日生) [REDACTED]	昭和18年 京都工業専門学校人造繊維科卒業 22年 当社入社 37年 芥川工場長 40年 当社取締役に就任(現) 41年 製造部長(現)	" 12,000株
取 締 役 (名古屋工場長)	阿 久 根 郁 夫 (大正12年2月28日生) [REDACTED]	昭和20年 明治専門学校応用化学科卒業 " 当社入社 38年 名古屋工場長(現) 40年 当社取締役に就任(現)	" 3,375株
取 締 役	太 田 武 雄 (明治28年2月18日生) [REDACTED]	大正 6年 東京高等工業学校機械科卒業 昭和28年 日本パルプ工業株式会社取締役社長(現) 32年 当社相談役に就任 35年 当社取締役に就任(現)	" 59,000株

役職及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無 額 面 の 別 種 類 及 び 数
取 締 役	吉 田 貞 光 (明治40年4月19日生) [REDACTED]	昭和 6 年 東京帝国大学工学部機械工学科卒業 2 9 年 日本専売公社高機工場長 3 0 年 日本専売公社機械製作所長 3 4 年 当社入社 3 6 年 当社取締役役に就任(現)	額面普通株式 27,000株
常任監査役	菱 岩 吉 (明治33年12月7日生) [REDACTED]	大正13年 東京商科大学卒業 " 株式会社住友銀行入行 昭和29年 同行常任監査役に就任 30年 当社専務取締役に就任 40年 当社常任監査役に就任(現)	" 16,875株
監 査 役	佐々木 千代雄 (明治35年7月1日生) [REDACTED]	大正15年 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和14年 日本パルプ工業株式会社入社 22年 同社取締役に就任 23年 同社常務取締役に就任 28年 同社専務取締役に就任(現) 30年 当社監査役に就任(現)	" 10,000株
計	12名		2,554,293株

7. 従業員 の 状 況

摘 要		人 員 (人)	平 均 年 令 (才)	平 均 勤 続 年 数 (年)	平 均 給 与 額 (円)
事 務 職 員	男	74	33.11	10.7	51,381
	女	13	24.4	5.0	23,943
現 業 職 員	男	701	29.5	8.3	43,047
	女	82	24.10	6.7	24,206
計 又 は 平 均		870	29.3	8.3	41,696

- (注) 1. 平均給与額は41年5月度実支給額(税込)で賞与は含まない。
2. 出向、休職者、嘱託、臨時員(計187人 男172人 女15人)を除く。
3. 労働組合の状況・特記すべき事項なし。

第 2. 事業の内容と設備の状況

1. 事業の内容

現在事業の内容はセロハン、ポリエチレン・ラミネート紙、グルーラミネート紙、合成樹脂容器及びプラスチックネットの製造加工販売であるが、特に中心となるセロハンについては各用途により適した品質特性をもつ特殊セロハンも各種製造販売している。

主 要 製 品

○普通セロハン（チェリフアン）

最も一般的に用いられている包装材料で透明性、光沢性、防塵性、染色性、印刷適性、柔軟性にすぐれており

用途別にみると食品包装 80%、雑貨 10%、工業用 5%、薬品 3%、繊維 2%となつている。

○防湿セロハン（ネオチェリフアン）

普通セロハンに樹脂加工を施したもので、普通セロハンの諸特性に加え、すぐれた防湿性、熱接着性を有し、

加えて自動包装の発達により用途は多方面に拡がっている。

用途別にみると食品包装 55%、タバコ包装 29%、雑貨 11%、繊維他 5%となつている。

○ポリエチレン・ラミネート紙（チェリコート）

セロハン、洋紙、アルミ箔等にポリエチレン樹脂を溶融圧着加工したもので、品質特性にすぐれ、近代感にマッチした理想的な美粧包装資材として需要量も着実に伸びている。

用途は食品包装（特に菓子、インスタント食品が多い）が大半を占めており、薬品、繊維にも使用されている。

○グルー・ラミネート紙（チェリブライト）

セロハンを主体にして、性質の異なつたアルミ箔、洋紙、その他の各種包装用フィルムを特殊な接着剤で貼合した複合多層特殊美粧包装紙で特に重量包装に適しており、需要量も安定している。

用途は現在は食品包装が大半であるが、今後はその特性を活かして益々多方面に拡がるものと期待されている。

○成 型 容 器（チェリカップ）

各種合成樹脂容器で今期も大巾に需要量は増加しており、今後も一層の伸びが期待されている。

冷菓、佃煮、果実、ジャム等食品類の包装に広汎な用途を持つている。

○プラスチックネット（ポリネット）

ポリエチレン樹脂を融着加工したもので、包装用はもとより装飾、土木建築、住宅等産業用にも広汎な用途を

持ち、今後の需要量の増加が期待されている。現在用途は主として青果物やビン等の包装用である。

これら製品の当社売上に占める比率は当期売上高でみると

普通セロハン 42%、防湿セロハン 35%、ポリエチレン・ラミネート紙 18%、グルーラミネート紙 2%、成型容器、プラスチック・ネット 3%となつている。

2 設備の状況

(1) 設備 (昭和41年5月31日現在)

(イ) 生産設備

	本社工場 (セロハン部門)	本社工場 (加工部門)	名古屋工場	合計
主要設備	浸漬装置 1式 連続アルセル製造装置 1基 硫化溶解機 8台 抄造機 7台 防湿加工機 3台 溶剤回収装置 1式 巻取機等仕上機 27台 ボイラー 4基 受電冷凍水処理設備 1式	Aコーター 7台 ラミネートマシン 8台 グレーラミネートマシン 2台 シーティングマシン 3台 成型機 7台 ネット製造装置 5台 巻取機等仕上機 29台 ボイラー 2基 受電給水設備 1式	連続アルセル製造装置 2基 硫化機・溶解機 各3台 連続老成装置 1式 抄造機 4台 防湿加工機 2台 溶剤回収装置 2式 巻取機等仕上機 23台 ボイラー 4基 受電冷凍水処理設備 1式	
月産設備能力	普通セロハン 35,000連 防湿セロハン 16,400連	ポリエチレンラミネート紙 4,515千mm グレーラミネート紙 3,600千mm 成型容器 628 屯 プラスチックネット 185 屯	普通セロハン 40,000連 防湿セロハン 21,400連	
土地 (平方米)	57,876	21,793	37,545	117,214
建物 (平方米)	18,239	12,402	19,990	50,631
有形固定資産帳簿価額	建物 192,365 構築物 11,034 機械及装置 348,412 車両運搬具 326 工具器具備品 15,230 土地 14,382 (千円) 計 581,749	建物 120,112 構築物 8,473 機械及装置 366,431 車両運搬具 180 工具器具備品 22,204 土地 6,388 (千円) 計 523,788	建物 189,091 構築物 27,222 機械及装置 431,470 車両運搬具 1,260 工具器具備品 9,377 土地 10,227 (千円) 計 668,647	501,568 46,729 1,146,313 1,766 46,811 30,997 1,774,184
従業員数 (人)	266	246	271	783

(ロ) その他の設備

	本 社	東京事務所	合 計
主要設備	研究設備 1式 備品 1式	備品 1式	
土地 (平方米)	—	—	—
建物 (平方米)	6,505 (917)	— (180)	6,505 (1,097)
有形固定資産帳簿価額	建物 54,323 構築物 755 機械及装置 36,908 車両運搬具 817 工具器具備品 30,688 (千円) 計 123,491	— — — 658 344 (千円) 計 1,002	54,323 755 36,908 1,475 31,032 (千円) 計 124,493
従業員数 (人)	83	4	87

(イ)(ロ)の注 1. 有形固定資産帳簿価額は昭和41年5月31日現在のもので建設仮勘定は含まない。

2. 賃借関係 本社事務所 917平方メートルは北浜建物㈱より賃借している。

東京事務所 180平方メートルは教文館㈱より賃借している。

3. 機械設備は全部稼働している。

4. 当期より高槻工場は本社に統合し、本社工場とした。

(2)設備の新設拡充若しくは改修計画

事業所名	工 事 の 内 容		所 要 資 金	着 手 予 定		完 成 予 定	資 金 調 達 の 方 法
	工 事 名	工事の目的		年	月	年	
本社工場	酸回流装置改造	合理化	8,000	41.	6	41. 11	借入金及び 自己資金
	Aコーター増設	"	2,500	41.	6	41. 11	"
	成型容器製造設備新設	新製品の開発	20,000	41.	6	41. 9	"
	成型容器用金型製作	新品種の開発	8,700	41.	6	41. 11	"
合 計			39,200				

第 3 営 業 の 状 況

1 生 産 能 力

区 分	単 位	第 6 9 期		第 7 0 期	
		設 備	稼 動	設 備	稼 動
普 通 セ ロ ハ ン	連/月	72,000	67,000	75,000	69,000
防 湿 セ ロ ハ ン	■	37,800	34,000	37,800	34,000
計	■	72,000	67,000	75,000	69,000
ポリエチレン・ラミネート紙	平方米/月	14,515,000	11,176,000	14,515,000	11,176,000
グ ル ー ・ ラ ミ ネ ー ト 紙	■	3,600,000	2,600,000	3,600,000	2,600,000
成 型 容 器	屯/月	62. ⁸	50. ³	62. ⁸	50. ³
プ ラ ス チ ッ ク ・ ネ ッ ト	■	18. ⁵	14. ⁸	18. ⁵	14. ⁸

(注) 1 普通セロハン、防湿セロハン共、本社、名古屋両工場合計である。

2 防湿セロハンは普通セロハンに防湿加工を施したものであり、従つて稼働能力34,000連は普通セロハン稼働能力69,000連の内34,000連を加工したものである。

3 稼働能力算定方式

月間整備日数3日 稼働日数 27日 稼働時間24時間

稼働能力(生産能力) = 連数/時 × 稼働時間 × 稼働日数 × 台数

41連 = 1平方米のセロハン500枚をいう。(JIS規格による)

2 生 産 実 績

(1) 最近の生産概況

セロハン部門は414,000連と前期を上回りました。

ラミネート部門ではポリエチレンラミネート紙は対前期比8.0%の増産となりましたがグルーラミネート紙は対前期比29.1%の大巾減産となりました。プラスチック部門では成型容器プラスチック・ネット共に大巾な増産となりました。

区 分	単 位	前 期 (第69期)			当 期 (第70期)		
		期 間	月 平 均	稼働率	期 間	月 平 均	稼働率
普 通 セ ロ ハ ン	連	221,112	36,852	%	232,052	38,675	%
	千 円	771,460	128,577	—	825,641	137,607	—
防 湿 セ ロ ハ ン	連	180,208	30,035	—	181,948	30,325	—
	千 円	950,237	158,373	—	968,691	161,448	—
計	連	401,320	66,887	99.8	414,000	69,000	100.0
	千 円	1,721,697	286,950		1,794,332	299,055	
ポ リ エ チ レ ン ・ ラ ミ ネ ー ト 紙	平方米	46,839,031	7,806,505	69.9	50,594,664	8,432,444	75.5
	千 円	533,965	88,994		559,577	93,263	
グ ル ー ・ ラ ミ ネ ー ト 紙	平方米	1,857,240	309,540	11.9	1,316,292	219,382	8.4
	千 円	42,865	7,144		48,598	8,100	
成 型 容 器	屯	103,209	17,202	34.2	191,464	31,911	63.4
	千 円	49,437	8,239		85,201	14,200	
プ ラ ス チ ッ ク ・ ネ ッ ト	屯	24,718	4,120	27.8	39,524	6,587	44.5
	千 円	18,514	3,086		27,153	4,526	
合 計	千 円	2,366,478	394,413		2,514,861	419,144	

(注) 1 生産金額は販売価格によつてゐる。

2 稼働率 = 生産実績 / 稼働能力 × 100

3 普通セロハンの生産連数は防湿セロハンとして使用されたものを除いて表示してある。

4 普通セロハン中にポリエチレン・ラミネート用原紙前期9833連38,953千円、当期7,651連31,527千円を含んでいる。

3. 主要原材料

(1) 入手使用在庫量の状況

原 材 料 名	単 位	自 昭和40年12月1日 至 昭和41年5月31日			
		期 首 在 庫 量	入 手 量	使 用 量	期 末 在 庫 量
パ ル プ	屯	139	6,668	6,665	142
苛 性 曹 達	〃	110	4,247	4,233	124
二 硫 化 炭 素	〃	64	1,869	1,850	83
硫 酸	〃	337	7,983	7,853	467
柔 軟 剤	〃	34	890	900	24
重 油	千立	232	10,887	10,858	261
加 工 用 原 料 薬 品	屯	36	437	438	35
ポ リ エ チ レ ン	〃	73	1,463	1,488	48

(2) 価格の推移

(単位:円)

	パ ル プ (屯)	苛性曹達 (屯)	二硫化炭素 (屯)	硫 酸 (屯)	重 油 (千立)	ポリエチレン (屯)
40年 12月	65,000	26,500	48,000	8,900	6,800	122,000
41年 1月	65,000	26,000	48,000	8,900	6,800	120,000
2月	65,000	26,000	48,000	8,900	6,800	115,000
3月	65,000	26,000	48,000	8,900	6,800	115,000
4月	65,000	25,500	48,000	9,000	6,600	115,000
5月	65,000	25,500	48,000	9,000	6,600	113,000

(注) 上記価格は当社に於ける購入価格の月中平均である。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

製品の性質上受注生産ではないが、輸出等製品の規格によつては注文生産しているものもある。

(2) 生 産 計 画

区 分	単 位	41年6月	7 月	8 月	9 月	10月	11月	合 計
普 通 セ ロ ハ ン	連	34,383	34,372	39,656	40,630	38,589	41,048	228,678
防 湿 セ ロ ハ ン	〃	28,274	28,939	32,362	29,420	31,332	31,944	182,271
計	〃	62,657	63,311	72,018	70,050	69,921	72,992	410,949
ポリエチレン・ラミネート紙	千平方メートル	7040	7045	7,349	8,840	10,160	10,442	50,876
グ ル ー ・ ラ ミ ネ ー ト 紙	〃	130	110	120	125	140	160	785
成 型 容 器	屯	6781	65.64	5917	5600	5885	5995	367.42
プ ラ ス チ ッ ク ネ ッ ト	〃	726	876	9.16	9.06	990	1033	54.47

- (注) 1. 普通セロハン、防湿セロハン共生産連数は本社、名古屋両工場合計である。
2. 普通セロハンの生産連数には防湿セロハンとして使用するものを除いて表示してある。
3. セロハン生産連数が稼働能力をうわまわっているのは、整備日数の短縮によるものである。

5. 販 売 実 績

当社は、桜物産株式会社に販売業務一切を代行させ、内部売上以外は全て同社（本社は東京、支店は大阪、営業所は名古屋、福岡、札幌、仙台、広島にある）を通じて行う代理店販売方式を採用している。

(1) 販 売 実 績

		前 期（オ 6 9 期）				当 期（オ 7 0 期）			
		数 量	金 額	月 平 均	%	数 量	金 額	月 平 均	%
内 需	普通セロハン	339,231	1,183,600	56538 197,267		332,588	1,183,499	55431 197,250	
	防湿セロハン	180,454	951,466	30076 158,577		182,493	971,547	30416 161,924	
	計	519,685	2,135,066	86614 355,844	72.4	515,081	2,155,046	85847 359,174	71.0
輸 出	普通セロハン	28,461	90,892	4744 15,149		23,443	79,716	3,907 13,286	
	防湿セロハン	15,926	75,909	2654 12,651		15,562	75,081	2,594 12,514	
	計	44,387	166,801	7398 27,800	5.6	39,005	154,797	6,501 25,800	5.1
合 計		564,072	2,301,867	94,012 383,644	78.0	554,086	2,309,843	92,348 384,974	76.1
ポリエチレン・ラミネート紙		468,599.47	534,088	78,099.97 89,015	18.1	50,419.259	55,747.9	84,032.10 92,913	18.4
グルー・ラミネート紙		1,871,588	43,191	311,931 7,199	1.5	1,332,330	49,195	222,055 8,199	1.6
成 型 容 器		9343	44,758	1557 7,460	1.5	189.87	84,562	3165 14,094	2.8
プラスチックネット		2136	16,008	356 2,668	0.5	2880	19,775	480 3,296	0.6
そ の 他			10,735	1,789	0.4		16,047	2,674	0.5
総 計			2,950,647	491,775	100.0		3,036,901	506,150	100.0

（注） 1. 販売金額は値引及び戻り高を控除したものである。

2. 内需セロハンの売上高には内部売上高前期 9,833 連、38,963 千円、当期 7,651 連、31,527 千円を含んでいる。この内部売上高は財務諸表の損益計算書の売上高には含まれていない。

(2) 価 格 の 推 移

		内 需		輸 出	
		普通セロハン（無色）	防湿セロハン（無色）	普通セロハン（無色）	防湿セロハン（無色）
昭和40年	12月	3,800	5,600	3,080	5,060
昭和41年	1月	3,800	5,600	3,380	4,450
	2月	3,800	5,600	3,370	5,050
	3月	3,800	5,600	3,120	5,010
	4月	3,800	5,600	3,320	5,180
	5月	3,800	5,600	3,540	4,910

（注） 内需売価はオ 300 A 級品の基準売価である。

輸出売価は仕向先によつて異なるので各月平均売価を表示する。

監 査 報 告 書

昭和 4 1 年 8 月 5 日

大日本セロフアン株式会社

取締役社長 山 本 忠 一 殿

私達は貴社と利害関係のない公認会計士として、貴社の有価証券報告書に記載されている昭和
4 1 年 5 月 3 1 日に終る事業年度にかかる財務諸表、即ち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計
算書、欠損金処理計算書及び附属明細表を監査しました。

この監査を行うに当つて、私達は一般に公正妥当と認められる監査基準に従い、通常の監査手
続及び私達が必要と認めた監査手続を実施しました。

その結果、これら財務諸表の諸項目は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、
直前の事業年度と同一の基準によつて処理されており、かつ、その表示方法は財務諸表規則の定
めるところに従っていることを認めました。

よつて、私達は、これら財務諸表は貴社の昭和 4 1 年 5 月 3 1 日に終る事業年度の財政状態及
び経営成績を適正に表示しているものと認めます。

大阪市東区安土町 2 丁目 1 2 トヤマビル

公認会計士

山 本 忠 一



公認会計士

篠 原 祥 雄



* 日 七 口 *

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目			才69期(昭和40年11月30日)			才70期(昭和41年5月31日)		
			金	額	構成比%	金	額	構成比%
資 産	I 流 動 資 産	1 現金及び預金		1,105,278			957,633	
		2 受取手形※1		28,424			7,958	
		3 関係会社受取手形※2		358,127			204,470	
		4 売掛金		27,747			5,881	
		5 関係会社売掛金		580,852			574,145	
		6 製品		248,881			306,478	
		7 半製品		50,745			42,228	
		8 原材料		89,293			91,143	
		9 仕掛品		17,279			26,860	
		10 貯蔵品		7,059			6,824	
		11 前払費用		70,645			67,765	
		12 未収収益※3		12,963			16,071	
		13 未収入金		51,879			40,018	
		14 その他		37,095			21,144	
		合 計		2,686,267			2,368,618	
部 門 的 資 産	II 固 定 資 産	貸倒引当金		△ 24,750			△ 24,750	
		差引流動資産		2,661,517	43.3		2,343,868	41.2
		(1) 有形固定資産※4						
		1 建物	874,889			879,297		
		減価償却引当金	303,169	571,720		323,406	555,891	
		2 構築物	81,068			84,001		
		減価償却引当金	34,287	46,781		36,517	47,484	
		3 機械及装置	339,698			345,856		
		減価償却引当金	21,287	1,268,250		22,753	1,183,221	
		4 車輛運搬具	17,459			14,823		
		減価償却引当金	11,592	5,867		11,582	3,241	
		5 工具器具備品	205,149			217,172		
		減価償却引当金	121,578	83,571		139,329	77,843	
		6 土地		30,997			30,997	
		7 建設仮勘定		101,316			75,744	
		有形固定資産合計		2,108,502	34.3		1,974,421	34.7
部 門 的 資 産	III 延 び 資 産	(2) 無形固定資産						
		1 特許権		247			213	
		2 商標権		168			157	
		3 施設利用権		5,830			5,663	
		無形固定資産合計		6,245	0.1		6,033	0.1
		(3) 投資資産						
		1 投資有価証券※5		366,528			335,165	
		2 関係会社株式		94,075			94,075	
		3 長期貸付金		260,127			290,867	
		4 関係会社長期貸付金		405,270			415,270	
		5 従業員長期貸付金		31,101			23,552	
		6 差入保証金		83,738			81,328	
		7 退職給付引当金		75,385			82,804	
		8 その他		4,679			4,679	
		投資資産合計		1,320,903	21.5		1,327,740	23.3
延 び 資 産	IV 延 び 資 産	固定資産合計		3,435,650	55.9		3,308,194	58.1
		1 前払費用		15,914			12,820	
		2 試験研究費		29,168			25,323	
		繰延勘定合計		45,082	0.8		38,143	0.7
		資産合計		6,142,249	100.0		5,690,205	100.0

(単位：千円)

科 目			才69期(昭和40年11月30日)			才70期(昭和41年5月31日)		
			金	額	構成比%	金	額	構成比%
負 債 の 部	I 流 動 負 債	1 支 払 手 形		1442,397			1350,805	
		2 関 係 会 社 支 払 手 形		236,518			273,049	
		3 買 掛 金		342,947			294,673	
		4 短期借入金(一部担保付)		140,000			113,185	
		5 1年以内返済予定の 長期借入金(担保付)		741,467			531,366	
		6 未 払 金		32,905			4,994	
		7 未 払 費 用		25,830			13,269	
		8 預 り 金		4,949			5,882	
		9 建設関係支払手形		152,495			90,475	
		10 そ の 他		36,825			36,091	
	流 動 負 債 合 計		3,156,333	51.4		2,713,789	47.7	
部	II 固 定 負 債	1 長期借入金(担保付)		1460,801			1,565,803	
		2 関係会社長期借入金 (担保付)		76,500			76,500	
		3 退職給与引当金		166,917			152,152	
		固 定 負 債 合 計		1,704,218	27.7		1,794,455	31.5
	負 債 合 計		4,860,551	79.1		4,508,244	79.2	
資 本 の 部	I 資 本 金	資 本 金		1,215,000	19.8		1,215,000	21.4
		(授 権 株 式 数)	千株 43,200			千株 43,200		
		(発 行 済 株 式 数)	24,300			24,300		
	II 資 本 利 余 金	再 評 価 積 立 金		90,424			90,424	
		資 本 利 余 金 合 計		90,424	1.5		90,424	1.6
	III 欠 損 金	(1) 利 益 準 備 金		55,500			55,500	
		(2) 任 意 積 立 金						
		1 別 途 積 立 金	61,500			61,500		
		2 設備合理化特別 設備却引当金	45,000	106,500		45,000	106,500	
		(3) 当期末処理欠損金		△ 185,726			△ 285,463	
	欠 損 金 合 計		△ 23,726	△ 0.4		△ 123,463	△ 2.2	
	資 本 合 計		1,281,698	20.9		1,181,961	20.8	
	負 債 及 び 資 本 合 計		6,142,249	100.0		5,690,205	100.0	

脚 注

オ 6 9 期 (昭 和 4 0 年 1 1 月 3 0 日)	オ 7 0 期 (昭 和 4 1 年 5 月 3 1 日)
※ 1. このほか受取手形割引高 120,307千円	※ 1. このほか受取手形割引高 5,479千円
※ 2. このほか関係会社受取手形割引高 1,203,546千円	※ 2. このほか関係会社受取手形割引高 1,264,205千円 及び関係会社受取手形裏書譲渡高 189,000千円
※ 3. 定期預金利息の計上については従来現金主義を採用していたが、当社の定期預金は全て期限は1年なので、期間利益の算定を正しくする為、当期より発生主義を採用することに変更した。	尚このうち40,000千円は長期借入金40,000千円の担保に供している。
※ 4. このうち本社、高槻工場、名古屋工場、芥川工場は夫々工場財団を設定しており、長期借入金1,849,900千円の担保に供しており、尚社宅建物のうち228,514千円は長期借入金163,867千円の担保に供している。	※ 4. このうち本社、高槻工場、名古屋工場、芥川工場は夫々工場財団を設定して、長期借入金1,715,600千円の担保に供しており、尚社宅建物のうち228,514千円は長期借入金157,569千円の担保に供している。
※ 5. このうち簿価20,000千円は短期借入金、20,000千円の担保に、又186,273千円は長期借入金117,000千円の担保に供している。	※ 5. このうち183,195千円は長期借入金100,000千円の担保に供している。
※ 6. このうち簿価40,244千円は短期借入金15,000千円の担保に供している。	※ 6. このうち簿価34,811千円は短期借入金13,185千円の担保に供している。
偶 発 債 務	偶 発 債 務
下記の債務を保証している。	下記の債務を保証している。
営 業 取 引	営 業 取 引
桜 物 産 株 53,680千円	桜 物 産 株 77,911千円
銀 行 借 入	銀 行 借 入
日本パッケージング株 164,390千円	日本パッケージング株 148,660千円
ナニワ包装資材株 85,000	ナニワ包装資材株 112,360
日パ包装資材株 110,000	日パ包装資材株 100,000
京阪セロフアン株 61,850	京阪セロフアン株 62,700
日本化工製紙株 35,120	平井セロフアン株 30,000
そ の 他 19,410	日本化工製紙株 29,540
計 475,770	そ の 他 14,190
	計 497,450

(2) 損 益 計 算 書

(単位：千円)

	才69期 自 昭和40年 6月 1日 至 昭和40年11月30日		才70期 自 昭和40年12月 1日 至 昭和41年 5月31日	
	金 額	売上高に対 する比率%	金 額	売上高に対 する比率%
I 売 上 高	(2,911,684)	(100.0)	(3,005,374)	(100.0)
1. 総 売 上 高	202,263		74,604	
2. 関係会社総売上高	2,734,472		2,960,532	
3. 売上値引及び戻り高	△ 25,051		△ 29,762	
II 売 上 原 価 ※1	(2,570,317)	(88.3)	(2,583,768)	(86.0)
1. 製品期首棚卸高	127,635		248,881	
2. 当期製品製造原価	2,030,455		2,094,462	
3. 当期商品仕入高	700,071		582,693	
4. 他勘定振替高※2	△ 38,963		△ 35,790	
5. 製品期末棚卸高	248,881		306,478	
売上総利益	(341,367)	(11.7)	(421,606)	(14.0)
III 販売費及び一般管理費	(337,540)	(11.6)	(350,083)	(11.6)
1. 販売手数料※3	114,375		131,258	
2. 荷造発送費	66,899		65,388	
3. 保管費	4,326		4,676	
4. 役員報酬	8,919		8,184	
5. 給料	30,384		28,699	
6. 嘱託料・雑給	2,954		1,953	
7. 賞与手当	21,642		17,739	
8. 退職給与引当額	5,931		13,977	
9. 福利費	8,430		6,363	
10. 広告宣伝費	9,349		6,239	
11. 旅費交通費	5,037		7,898	
12. 交際費	2,426		2,748	
13. 通信費	2,329		1,911	
14. 保険料	378		336	
15. 賃借料	15,516		15,566	
16. 消耗品費	1,298		620	
17. 事務用消耗品費	507		595	
18. 図書印刷費	2,826		1,868	
19. 研究費	8,357		6,954	
20. 修繕費	567		549	
21. 減価償却費	11,762		11,046	
22. 租税公課※4	1,943		1,352	
23. 雑費	11,385		14,164	
営業利益	(3827)	(0.1)	(71,523)	(2.4)
IV 営業外収益	(70,883)	(2.5)	(60,846)	(2.0)
1. 受取利息	56,131		38,518	
2. 受取配当金	2,585		4,063	
3. 賃貸収入	5,613		7,558	
4. 雑益	6,554		10,707	
当期総利益	(74,710)	(2.6)	(132,369)	(4.4)
V 営業外費用	(208,000)	(7.2)	(208,539)	(6.9)
1. 支払利息・割引料	191,983		193,970	
2. 棚卸資産売却損	5,248		908	
3. 棚卸資産減耗損	—		4,263	
4. 特別減価償却費	4,116		3,417	
5. 雑損	6,653		5,981	
当期純損失	(133,290)	(4.6)	(76,170)	(2.5)

脚 注

自 昭和40年 6月 1日 第69期 至 昭和40年11月30日	自 昭和40年12月 1日 第70期 至 昭和41年 5月31日
※ 1. 実地棚卸法と総平均法による帳簿棚卸法とを併用、評価基準は原価法である。 ※ 2. 他勘定振替高は高槻工場でのラミネート用セロハン原紙として使用した額である。 ※ 3. 販売組織の合理化の為、当社の営業部を桜物産㈱営業部と統合し、新に桜物産㈱を当社の販売代行店とした。これに伴い当期より桜物産㈱に対する売上高について一定率の販売手数料を支払うことになった。 ※ 4. 租税公課のうち724千円は固定資産税である。	※ 1. 同 左 ※ 2. 他勘定振替高は本社工場でのラミネート用セロハン原紙として使用した額と棚卸資産減耗損である。尚棚卸資産減耗損は営業外費用に計上している。 ※ 4. 租税公課のうち652千円は固定資産税である。

(附表) 製造原価明細書

(単位 : 千円)

科 目	第 6 9 期 自 昭和 4 0 年 6 月 1 日 至 昭和 4 0 年 1 1 月 3 0 日		第 7 0 期 自 昭和 4 0 年 1 2 月 1 日 至 昭和 4 1 年 5 月 3 1 日	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %
I 材 料 費				
1. 原材料及び貯蔵品期首棚卸高	99,313		96,352	
2. 原材料及び貯蔵品当期仕入高	1,392,854		1,462,013	
計	1,492,167		1,558,365	
3. 原材料及び貯蔵品期末棚卸高	96,352		97,967	
材 料 費 計	(1,395,815)	(69. ²)	(1,460,398)	(69. ⁷)
II 労 務 費				
1. 給 料 ・ 賃 金	160,279		148,880	
2. 嘱 託 料 ・ 雑 給	2,315		5,625	
3. 賞 与 ・ 手 当	98,549		98,687	
4. 退 職 給 与 引 当 額	9,166		45,025	
5. 福 利 費	40,324		38,457	
労 務 費 計	(310,633)	(15. ⁴)	(336,674)	(16. ¹)
III 経 費				
1. 電 力 料	55,258		59,086	
2. 運 賃	120		452	
3. 旅 費 交 通 費	2,305		2,752	
4. 修 繕 費	36,468		26,579	
5. 保 険 料	8,025		8,279	
6. 通 信 費	2,421		2,362	
7. 租 税 公 課 ※ 1	13,794		13,650	
8. 交 際 費	1,248		1,781	
9. 函 書 印 刷 費	810		271	
10. 事 務 用 消 耗 品 費	1,227		899	
11. 減 価 償 却 費	185,239		176,448	
12. 雑 費	3,609		5,895	
経 費 計	(310,524)	(15. ⁴)	(298,454)	(14. ²)
当 期 製 造 総 費 用	(2,016,972)	(100. ⁰)	(2,095,526)	(100. ⁰)
仕掛品及び半製品期首棚卸高	81,507		68,024	
合 計	2,098,479		2,163,550	
仕掛品及び半製品期末棚卸高	68,024		69,088	
当 期 製 品 製 造 原 価	2,030,455		2,094,462	

脚注 1. 原材料、貯蔵品、仕掛品及び半製品の棚卸方法は総平均法による帳簿棚卸法と実地棚卸法との併用であり
評価基準は原価法である。

2. ※ 1 租 税 公 課 の 内、固 定 資 産 税 は 第 6 9 期 は 1 3, 7 7 3 千 円、第 7 0 期 は 1 3, 6 2 4 千 円 である。

3. 原価計算の方法は、実際原価に基く工程別総合原価計算で、月次においては直接原価計算を行い期末に会計年度を通算し全部原価計算を実施する制度を採用している。

(3) 剰余金計算書

(単位: 千円)

摘 要	第69期 自 昭和40年 6月 1日 至 昭和40年11月30日			第70期 自 昭和40年12月 1日 至 昭和41年 5月31日		
	金 額			金 額		
I 前 期 未 処 理 欠 損 金						185,726
I' 前 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			33,626			
II 前 期 別 途 積 立 金 取 崩 額			15,000			
III 前 期 利 益 剰 余 金 処 分 額			※141,350			
繰 越 欠 損 金						185,726
繰 越 利 益 剰 余 金			7,276			
IV 繰 越 欠 損 金 減 少 高					7,231	
IV' 繰 越 利 益 剰 余 金 増 加 高		20,051				
固 定 資 産 売 却 益				185		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	924					
価 格 変 動 準 備 金 戻 入	16,500					
税 金 還 付 金				7,046		
納 税 引 当 金 戻 入	2,627					
V 繰 越 欠 損 金 増 加 高					30,798	
V' 繰 越 利 益 剰 余 金 減 少 高		79,763				
固 定 資 産 売 却 損	658			831		
過 年 度 直 引 高	35,719					
棚 卸 減 耗 損	31,560					
役 員 退 職 金	11,826					
退 職 割 増 金				29,967		
繰 越 欠 損 金 期 末 残 高			52,436			209,293
VI 当 期 純 損 失			133,290			76,170
当 期 未 処 理 欠 損 金			185,726			285,463
う ち 未 処 理 欠 損 金						
当 期 増 加 高			193,002			99,737

脚 注 ※1 第68期利益剰余金処分額の内容は次の通りである。

1. 利 益 準 備 金	3,700千円
2. 配 当 金	36,450
3. 役 員 賞 与 金	1,200
計	41,350

(4) 欠損金処理計算書

(単位: 千円)

摘 要	第69期 自 昭和40年 6月 1日 至 昭和40年11月30日		第70期 自 昭和40年12月 1日 至 昭和41年 5月31日	
	金 額		金 額	
I 当 期 未 処 理 欠 損 金		185,726		285,463
II 次 期 繰 越 欠 損 金		185,726		285,463

脚 注 株主総会承認(昭和41年2月28日 昭和41年7月28日)

(5) 附 属 明 細 表

1) 有価証券明細表(投資)

	銘 柄	一株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
株 式	株 日本興業銀行	50円	352,000株	26,752千円	26,752千円	取得価額の算定基準は移動平均法により貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。
	株 安田信託銀行	50	200,000	12,920	12,920	
	株 大和銀行	50	81,800	6,196	6,196	
	株 大阪フィルター	500	10,500	5,250	5,250	
	株 日本信託銀行	50	69,000	4,209	4,209	
	株 協和銀行	50	50,000	3,700	3,700	
	株 日本触媒化学	50	40,000	3,320	3,320	
	株 鐘淵化学工業	50	40,000	2,800	2,800	
	株 江 商	50	40,000	2,580	2,580	
	株 ナニソ包装資材	500	5,000	2,500	2,500	
	株 日本パッケージング	500	5,000	2,500	2,500	
	株 日パ包装資材	500	5,000	2,500	2,500	
	株 今川証券	50	20,000	2,500	2,500	
	その他13銘柄		137,900	14,093	14,093	
	計		1,086,200	91,820	91,820	
公 社 債	銘 柄	券 面 総 額		取 得 価 額	貸借対照表計上額	
	債 電信電話債券	10千円		10千円	10千円	
	債 文教館社債	150		150	150	
	計			160	160	
その他の有価証券	種 類 及 び 銘 柄			取 得 価 額	貸借対照表計上額	
	割 引 興 業 債 券			37,656千円	37,656千円	※1 日本原子力研究所 1口の出資金額100千円
	利 付 興 業 債 券			70,000	70,000	
	割 引 不 動 産 債 券			5,590	5,590	
	利 付 不 動 産 債 券			63,300	63,300	
	割 引 農 林 債 券			1,879	1,879	
	貸 付 信 託			60,160	60,160	
	投 資 信 託			4,500	4,500	
	出 資 証 券 ※ 1			100	100	
	計			243,185	243,185	

2) 有形固定資産明細表

(単位:千円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 引 当 金	差 引 期 末 残 高
建 物	874,889	4,408	—	879,297	323,406	555,891
構 築 物	81,068	2,933	—	84,001	36,517	47,484
機 械 及 び 装 置	3,396,981	64,862	3,279	3,458,564	2,275,343	1,183,221
車 輛 運 搬 具	17,459	—	2,636	14,823	11,582	3,241
工 具 器 具 備 品	205,149	12,855	832	217,172	139,329	77,843
土 地	30,997	—	—	30,997	—	30,997
建 設 仮 勘 定	101,316	59,486	85,058	75,744	—	75,744
計	4,707,859	144,544	91,805	4,760,598	2,786,177	1,974,421

(注) 機械及び装置、建設仮勘定の増加の主なものは貸与製穀機の購入及び成型容器製造設備の増設である。

日ゼロ

3) 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1以下であるため、規則第120条により記載を省略した。

4) 関係会社有価証券明細表

(単位:千円)

株 式	銘柄	期 末 残 高				摘 要
		一 株 の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	
	桜 物 産 株	50	181,500	9,075	9,075	取得価額の算定基準は移動平均法により又貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。
	東 洋 合 成 フ ィ ル ム 株	500	80,000	40,000	40,000	
	日 本 化 工 製 紙 株	50	200,000	44,000	44,000	
	日 本 パ ル プ 工 業 株	50	20,000	1,000	1,000	
	計		481,500	94,075	94,075	

1. 当期における増減額がないので期首残高及び当期増減の欄は省略した。
2. 桜物産株は当社製品の総販売代行店で発行済株式総数640千株であり、当社役員3名が兼任している。
3. 東洋合成フィルム株はポリオレフィンフィルムの製造加工販売を行い、発行済株式総数200千株であり、当社の役員2名が兼任している。
4. 日本化工製紙株はセロハンの製造販売を行い、発行済株式総数750千株であり、当社の役員2名が兼任している。
5. 日本パルプ工業株はセロハンの主原材料であるパルプの製造販売を行い発行済株式総数64,000千株であり、当社の役員3名が兼任している。

5) 関係会社出資金明細表

該当事項なし

6) 関係会社貸付金明細表(長期)

(単位:千円)

関 係 会 社 名	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
桜 物 産 株	405,270	10,000	—	415,270	返済条件未定
計	405,270	10,000	—	415,270	

8) 長期借入金明細表

(単位: 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	使途	返済期日	担保
㈱日本興業銀行 大阪支店	330,000	—	22,000	308,000 (68,000)	設備	44年10月	高槻・名古屋 工場財団
㈱住友銀行 本店	311,000	120,000	78,500	352,500 (101,100)	"	43年5月	高槻名古屋工場財団 日本パルプ工業㈱支払保証 有価証券・商業手形
㈱日本不動産銀行 大阪支店	305,000	—	12,000	293,000 (49,000)	"	46年2月	高槻・名古屋工場財団 住友銀行支払保証
日本開発銀行 大阪支店	76,500	—	13,500	63,000 (28,000)	"	43年11月	高槻・名古屋 工場財団
㈱協和銀行 船場支店	34,500	30,000	9,000	55,500 (36,000)	"	42年10月	"
住友信託銀行㈱ 本店	259,000	—	12,000	247,000 (47,700)	"	45年2月	高槻・名古屋工場財団 有価証券・社宅
三井信託銀行㈱ 大阪支店	260,000	30,000	9,000	281,000 (68,000)	"	45年3月	高槻・名古屋 芥川工場財団
安田信託銀行㈱ 大阪支店	221,000	—	13,000	208,000 (32,000)	"	45年7月	芥川工場財団
日本信託銀行㈱ 大阪支店	110,000	—	7,500	102,500 (60,000)	"	43年9月	高槻・名古屋・芥川工場財団 有価証券
中央信託銀行㈱ 名古屋支店	8,000	—	6,000	2,000 (2,000)	"	41年6月	高槻・名古屋 工場財団
㈱池田銀行 淡路支店	30,000	—	—	30,000 (—)	運転	43年8月	社宅
農林中央金庫 大阪支店	90,000	—	※90,000	—	—	—	—
朝日生命保険 相互会社	44,400	—	9,300	35,100 (15,500)	設備 運転	44年3月	高槻・名古屋 工場財団
住友生命保険 相互会社	30,000	—	—	30,000 (18,000)	設備	42年12月	住友銀行 支払保証
住宅金融公庫 (高槻)	15,207	—	198	15,009 (397)	住宅 資金	61年9月	社宅
日本住宅公団 (高槻)	36,029	—	1389	34,640 (2,248)	"	57年9月	"
住宅金融公庫 (名古屋)	1,915	—	132	1,783 (263)	"	48年11月	"
日本住宅公団 (名古屋)	39,717	—	1,580	38,137 (3,158)	"	55年7月	"
計	2,202,268	180,000	285,099	2,097,169 (531,366)			

(注) 期末残高の()内は内書で1年以内返済予定の為、貸借対照表上においては流動負債(1年以内返済予定の長期借入金)として掲載してある。

尚、2年以内返済予定額は644,066千円、3年以内返済予定額は570,366千円である。

又※印は返済条件変更の為短期借入金に振替えた。

* 日 セ ロ *

9) 関係会社借入金明細表(長期)

(単位:千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	使途	返済期日	分割返済額	担 保
日本パルプ工業㈱	76,500	—	—	76,500	運転	未 定	未 定	高槻・名古屋 工場財団
計	76,500	—	—	76,500				

10) 資本金明細表

既発行株式	銘 柄	発行数	券面額	券面総額	上場取引所	摘 要
	額面株式・普通株式	24,300 ^{千株}	50 ^円	1,215,000 ^{千円}	大阪証券取引所 東京証券取引所 名古屋証券取引所	内日本パルプ工業㈱の 所有株数は9,760千株 である。
資 本 の 額		1,215,000千円				
準備金の資本組入額		資本組入額	摘 要			
		45,000 ^{千円}	昭和26年8月再評価積立金を組入れた。			

11) 資本剰余金明細表

当期における増減額がないので規則第124条により記載を省略した。

12) 利益準備金及び任意積立金明細表

当期における増減額がないので規則第124条により記載を省略した。

13) 減価償却費明細表

(単位: 千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却 累計率 %	償却範囲額に対する 過不足額	
						当期分	累計
有形固定資産							
建物	879,297	(3,417) 20,237	323,406	555,891	36. ⁸		
構築物	84,001	2,230	36,517	47,484	43. ⁵		
機械及装置	3,458,564	148,994	2,275,343	1,183,221	65. ⁸		
車両運搬具	14,823	1,178	11,582	3,241	78. ¹		
工具器具備品	217,172	18,060	139,329	77,843	67. ⁹		
計	4,653,857	190,699	2,786,177	1,867,680			
無形固定資産							
特許権	490	34	277	213	56. ⁵		
商標権	206	11	49	157	23. ⁸		
施設利用権	6,420	167	757	5,663	11. ⁸		
計	7,116	212	1,083	6,033			
繰延勘定							
前払費用	14,588	1,768	1,768	12,820	12. ¹		
試験研究費	37,668	3,845	12,345	25,323	32. ⁸		
計	52,256	5,613	14,113	38,143			
合 計	4,713,227 4,713,227	196,524	2,801,374 2,801,374	1,911,856			

(注) 1. 当期償却額欄の()内は租税特別措置法に基づく特別償却費であつて内書である。

2. 減価償却の基準は法人税法に従い、有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法、繰延勘定は均等償却法を採用している。

3. 償却範囲額に対する過不足額累計については法人税法施行細則に規定する償却過不足額の翌期への繰越額を記載している。

14) 引当金明細表

(単位: 千円)

区 分	期首残高	当期増加高	当期減少高		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	24,750	24,750	—	※1 24,750	24,750	※1 法人税法に基づく洗 替額である。
退職給与引当金	166,917	58,300	73,065		152,152	

* 日セロ *

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 流動資産

現金及び預金

(単位：千円)

摘 要	金 額
現金	1,031
当座預金	156,503
定期預金	750,099
通知預金	50,000
計	957,633

受取手形期日別内訳

(単位：千円)

期 日	41年6月	7 月	8 月	9 月	10月以降	計
金 額	2,053	220	4,784	901	—	7,958

受取手形相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額
帝人㈱	5,360
長瀬産業㈱	2,598
計	7,958

関係会社受取手形期日別内訳

(単位：千円)

期 日	41年6月	7 月	8 月	9 月	10月以降	計
金 額	28,244	21,759	15,810	16,404	122,253	204,470

関係会社受取手形相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額
桜物産㈱	202,212
日本化工製紙㈱	2,258
計	204,470

割引手形(関係会社割引手形を含む)期日別内訳

(単位：千円)

期 日	41年6月	7 月	8 月	9 月	10月以降	計
金 額	332,785	322,027	281,964	275,925	56,983	1,269,684

売掛金 (単位：千円)

販 売 先	金 額
井 上 セ ロ フ ァ ン ㈱	1,581
金 本 セ ロ フ ァ ン ㈱	1,561
そ の 他	2,739
計	5,881

関係会社売掛金 (単位：千円)

販 売 先	金 額
桜 物 産 ㈱	573,188
日 本 化 工 製 紙 ㈱	957
計	574,145

売掛金及び関係会社売掛金の発生及び回収状況 (単位：千円)

	期 首 残 高	当 期 発 生 額	当 期 回 収 額	期 末 残 高
前 期 (40. 6.1~40.11.30)	875,510	2,911,684	3,178,595	608,599
当 期 (40.12.1~41. 5.31)	608,599	3,005,374	3,033,947	580,026

(注) 1. 回収状況 売掛金の回収率 = 当期回収高 ÷ (期首残高 + 当期売上高) × 100 = 84.0%

2. 回転期間 売掛金の回転期間 = 期中平均売掛残高 ÷ 期中平均売上高 × 30 = 35.6日

製 品 (単位：千円)

摘 要	数 量	金 額
普 通 セ ロ ハ ン	23,372 連	88,430
防 湿 セ ロ ハ ン	32,759 "	163,423
ポリエチレン・ラミネート紙	752 千平方メートル	8,838
グ ル ー ・ ラ ミ ネ ー ト 紙	2 "	73
吸 型 容 器	49,342 Kg	31,531
プ ラ ス チ ッ ク ・ ネ ッ ト	21,441 "	14,046
作 業 屑		137
計		306,478

日セロ

半 製 品

(単位：千円)

摘 要	数 量	金 額
普 通 セ ロ ハ ン	3,982 連	11,256
防 湿 セ ロ ハ ン	4,001 "	17,296
ポ リ エ チ レ ン ・ ラ ミ ネ ー ト 紙	663 千平方米	10,310
グ ル ー ・ ラ ミ ネ ー ト 紙	82 "	3,009
成 型 容 器	948 Kg	357
計		42,228

原 材 料

(単位：千円)

摘 要	数 量	金 額
バ ル プ	141,500 Kg	9,207
苛 性 曹 達	123,703 "	3,090
二 硫 化 炭 素	83,185 "	3,992
硫 酸	467,357 "	4,184
防 湿 塗 料		5,302
ポ リ エ チ レ ン		4,753
ラ ミ ネ ー ト 用 原 紙		21,635
成 型 容 器 用 樹 脂		11,644
燃 料		2,369
包 装 材 料		4,435
そ の 他		20,532
計		91,143

仕 掛 品

(単位：千円)

摘 要	金 額
普 通 セ ロ ハ ン 部 門	8,938
防 湿 セ ロ ハ ン 部 門	1,177
ラ ミ ネ ー ト 部 門	502
プ ラ ス チ ッ ク 部 門	16,243
計	26,860

貯 蔵 品

(単位：千円)

摘 要	金 額
補 助 材 料	4,688
荷 造 材 料	1,243
消 耗 工 具 器 具 備 品	893
計	6,824

前 払 費 用

(単位 : 千円)

摘 要	金 額
未 経 過 利 息	2 8, 0 5 3
未 経 過 割 引 料	1 8, 5 1 4
未 経 過 保 険 料	1 2, 7 4 8
未 経 過 固 定 資 産 税	2, 3 2 2
そ の 他	6, 1 2 8
計	6 7, 7 6 5

その他流動資産

(単位 : 千円)

摘 要	金 額	備 考
短 期 貸 付 金	1 2, 0 0 0	
従 業 員 一 時 貸 付 金	2 6 0	
仮 払 金	8, 8 8 4	海外渡航費他
計	2 1, 1 4 4	

(2) 固 定 資 産

再評価積立金の取崩し状況

(単位 : 千円)

	再 評 価 額	取 崩 額	残 高
第 1 次 再 評 価 (昭和 25 年 1 月)	6 3, 8 4 3		
第 3 次 再 評 価 (昭和 28 年 12 月)	9 1, 5 0 5		
資 本 組 入 額		4 5, 0 0 0	
欠 損 金 補 填		1 4, 0 0 0	
資 産 処 分 取 崩 額		5, 8 5 7	
再 評 価 税 納 付		6 7	
計	1 5 5, 3 4 8	6 4, 9 2 4	9 0, 4 2 4

建 設 仮 勘 定

(単位 : 千円)

事 業 所 別	区 分	金 額
本 社 工 場	製 造 部 門	6 5, 0 6 3
	補 助 部 門	2, 4 9 4
	計	6 7, 5 5 7
名 古 屋 工 場	製 造 部 門	4, 3 6 0
	補 助 部 門	1, 0 2 2
	計	5, 3 8 2
本 社	研 究 所 関 係	1 2 3
	そ の 他	2, 6 8 2
	計	2, 8 0 5
合 計		7 5, 7 4 4

長期貸付金

(単位:千円)

摘 要	金 額
日本パッケージング㈱	129,225
ナニワ包装資材㈱	89,572
日バ包装資材㈱	35,500
京阪セロファン㈱	30,250
(合名)隆文堂印刷所	5,320
大日本セロファン生活協同組合	1,000
計	290,867

従業員長期貸付金

(単位:千円)

摘 要	金 額
住 宅 貸 付 金	23,552

差入保証金

(単位:千円)

摘 要	金 額
本社事務所敷金及び協力金	66,873
東京事務所敷金	3,669
社 宅 敷 金	10,786
計	81,328

退職給与引当特定資産

(単位:千円)

摘 要	金 額
朝日生命保険料	38,256
住友生命保険料	10,193
信託預金	34,355
計	82,804

その他の投資

(単位:千円)

摘 要	金 額
ゴルフクラブ入会金	3,473
そ の 他	1,206
計	4,679

(3)繰延勘定

前払費用

(単位:千円)

摘 要	金 額
ノックアウト代	9,467
そ の 他	3,353
計	12,820

試験研究費

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
試 験 研 究 費	25,323	新製品の研究費である

(4) 流 動 負 債

支払手形 (単位:千円)

摘 要	金 額
原 材 料 関 係	1,350,805

支払手形(関係会社) (単位:千円)

摘 要	金 額
セ ロ ハ ン 紙	273,049

支払手形(建設関係) (単位:千円)

摘 要	金 額
建 設 関 係	90,475

支払手形期日別内訳 (建設関係支払手形を含む)

(単位:千円)

期 日	41年6月	7 月	8 月	9 月	10月以降	合 計
金 額	258,988	254,185	216,425	244,051	467,631	1,441,280

関係会社支払手形期日別内訳

(単位:千円)

期 日	41年6月	7 月	8 月	9 月	10月以降	合 計
金 額	53,100	52,328	55,590	52,541	59,490	273,049

買 掛 金

(単位:千円)

摘 要	金 額
主 原 料 関 係	183,469
燃 料 関 係	9,147
貯 蔵 品 関 係	7,196
電 力 料	11,448
セ ロ ハ ン 仕 入 代 金	36,473
そ の 他	46,940
計	294,673

短期借入金明細

(単位:千円)

借 入 金	金 額	返 済 期 日	使 途	担 保
(株) 鹿 児 島 銀 行	10,000	41年 8月	運 転	無 担 保
農 林 中 央 金 庫	90,000	41年 9月	"	住 友 銀 行 支 払 保 証
朝 日 生 命 保 險 相 互 会 社	13,185	41年 11月	"	保 險 料
計	113,185			

未 払 金

(単位:千円)

摘 要	金 額
未 払 配 当 金	487
建 設 関 係 未 払 金	4,507
計	4,994

* 日 セ ロ *

未 払 費 用

(単 位 : 千 円)

摘 要	金 額
借 入 金 利 息	4,848
手 形 割 引 料	3,316
そ の 他	5,105
計	13,269

預 り 金

(単 位 : 千 円)

摘 要	金 額
従 業 員 預 り 源 泉 税	1,430
預 り 保 証 金	3,100
そ の 他	1,352
計	5,882

その他流動負債

(単 位 : 千 円)

摘 要	金 額
従 業 員 貯 蓄 預 り 金	32,736
そ の 他	3,355
計	36,091

(5) 営業外収益

雑 益

(単 位 : 千 円)

摘 要	金 額
不 用 品 売 却	2,819
技 術 指 導 料	1,500
そ の 他	6,388
計	10,707

(6) 営業外費用

雑 損

(単 位 : 千 円)

摘 要	金 額
利 息 ・ 配 当 金 税	2,923
そ の 他	3,058
計	5,981

5. そ の 他

(1) 最近の金繰実績

(単位：千円)

科 目		40年12月	41年 1月	2 月	3 月	4 月	5 月	合 計
前 月 繰 越		1,105,278	868,705	891,699	896,170	1,003,325	963,302	1,105,278
収 入	営 業 収 入	402,911	457,000	557,711	627,928	474,186	535,333	3,055,069
	借 入 金	30,000	50,000	—	110,000	—	—	190,000
	そ の 他	20,486	20,823	11,101	24,076	8,194	19,277	103,957
	計	453,397	527,823	568,812	762,000 762,000	482,380	554,610	3,349,026
支 出	資 材 費	331,980	333,605	373,632	382,709	376,667	381,240	2,179,833
	借 入 金 返 済	144,188	46,433	54,924	40,689	23,261	12,418	321,913
	諸 経 費	10,424	8,168	8,225	9,270	10,555	12,073	58,715
	人 件 費	123,768	57,709	56,632	138,149	48,455	50,598	475,311
	支 払 利 息	29,123	23,411	27,944	37,864	23,192	35,595	177,129
	設 備 費	22,794	20,813	29,349	22,466	14,391	27,606	137,419
	そ の 他	27,693	14,690	13,635	23,702	25,882	40,749	146,351
計		689,970	504,829	564,341	654,849	522,403	560,279	3,496,671
翌 月 繰 越		868,705	891,699	896,170	1,003,325	963,302	957,633	957,633

(2) 今後の資金計画

(単位：千円)

科 目		41年6月～8月	9 月 ～ 11月	合 計
前 月 繰 越		957,633	945,633	957,633
収 入	営 業 収 入	1,368,000	1,430,000	2,798,000
	借 入 金	70,000	10,000	80,000
	そ の 他	58,000	42,000	100,000
	計	1,496,000	1,482,000	2,978,000
支 出	資 材 費	917,000	1,046,000	1,963,000
	借 入 金 返 済	125,000	170,000	295,000
	諸 経 費	65,000	52,000	117,000
	人 件 費	190,000	145,000	335,000
	支 払 利 息	87,000	88,000	175,000
	設 備 費	52,000	39,000	91,000
	そ の 他	72,000	13,000	85,000
計		1,508,000	1,553,000	3,061,000
翌 月 繰 越		945,633	874,633	874,633